



答申に至った経緯

1. 水道事業の現状

(1) 水源の確保

水道事業は、町民の日常生活に直結し、健康を守るために欠くことのできないものであり、経済活動を支える最も重要なライフラインであるため、安心して安全な水を安定して供給する責務がある。

現在、水道水の水源については当別川から取水しているが、この権原である水利権については、必要とする水量分の安定水利権の許可は得られていない状況にあり、安定水利権の増量を得るためには、ダムなどを建設して別に水源を確保することが求められていた。

そこで、北海道が発表した当別ダム建設計画に参画することを条件に、農業用水に余剰が発生し、当別川の流量に余裕があるときに限り取水のできる暫定豊水水利権が、当別ダム完成までの暫定的な期間で許可がなされ、この間、安定水利権と暫定豊水水利権をあわせて水量を確保し、水道水の供給を行ってきたところである。

このような状況の中、水道水を本町と同様に必要としていた近隣の札幌市、小樽市、石狩市及び北海道とともに、当別ダムから安定的に水道水を供給することを目的とした「石狩西部広域水道企業団」を平成4年度に設立した。

このことにより、平成25年度以降、石狩西部広域水道企業団から受水することによって、安定的に水道水を供給する責務が果たせるものであると理解する。

(2) 水源確保にかかる費用

水源確保にかかる費用について、次の方法について比較検証を行った。

- ①石狩西部広域水道企業団へ参画した場合
- ②当別ダムに町が単独で参画する場合
- ③水質・水量確保などに困難な面があり現実的ではないが
井戸を掘って水源を確保する場合

その結果、①の「石狩西部広域水道企業団へ参画した場合」が経済的に水源確保を行えることを確認した。

石狩西部広域水道企業団へ参画し、他の事業体と共同で水道施設建設を行うことが、経済的に水道水の供給が行えることになる。

(3) これまでの経営状況

事業収益の大きな柱である給水収益は、平成14年度をピークに現在まで減収している。この主な要因は、近年の景気の動向、環境問題への意識の高まりを背景とした節水意識の向上や節水機器の普及のほか、給水人口の減少が大きな要因となっている。

この状況に対して水道事業では、以下の取り組みを行ってきた。

- ①元町浄水場の運転管理を民間委託
 - ②水道施設の整備の際、借り入れた企業債を、より低い利率のものに借り換え
 - ③事務の見直しによる水道事業職員数の削減や下水道事業職員との兼任
(平成14年度には14名であった職員数が現在は8名となっている)
- この結果、平成24年度末には約5億2千万円の資金残額が見込まれる。

(4) 今後の水道事業の見通し

平成25年度以降の給水収益については、給水人口の減少等により、減収になると見込んでいる。

費用については、次のことが見込まれる。

- ①受水開始に伴い不要となる水道施設の撤去費が生じる
- ②受水に向けた施設整備の際、借り入れた企業債の償還金が増える
- ③今後耐用年数を迎える水道管の更新費が増える
- ④石狩西部広域水道企業団から受水することにより、これまで当別川から取水し、水道水へ浄水するための費用や取水・浄水施設の維持管理費用、更新費用はかからなくなるが、新たに受水費が生じる

このため、今の状況のままでは、受水開始から数年のうちに資金が無くなり、経営は極めて厳しい状況が見込まれる。

2. 収支方式について

「損益収支方式」は、「資金収支方式」と比べ、減価償却費など現金の伴わない費用があり、事業費が大きくなることから、水道使用者の負担を考慮すると「資金収支方式」で算定することが良いと考える。このため、収益的収支及び資本的収支において、現金のみの収支にて算定する「資金収支方式」による財政収支計画を作成することが適当と考える。

3. 水道料金以外の収入について

平成25年度からの事業経営は、料金の大幅な値上げが見込まれることから、高料金対策として一般会計からの繰入金があれば、成り立たない厳しい状況である。

高料金対策として、総務省通知による繰出し基準はもちろんのこと、値上げ幅を極力抑えるためには、更なる繰入額が必要と考える。

また、下水道使用料の徴収業務としての受託料があるが、この業務にかかる費用の負担についても検討をした結果、受託料の単価を上げることが適当と考える。

4. 事業費用について

これまでも企業職員の削減を行い、平成14年度には、14名であった職員数を現在は8名としており、さらに2名の削減を行うことで人件費の圧縮を図ることも必要と考える。

しかし、人員を削減することは、サービスの低下を招く恐れがある。そのため、非常勤職員を雇用し対応するなどの対策が必要であると考えます。

また、メーター検針を隔月で行うことによる費用削減についても検討を行ったが、メーター検針は、使用水量の確認、水道使用者の入居状況、水道メーターの故障のほか、水量の異常なども同時に確認されていることから、2か月に1回の検針になると漏水の発見が遅れるため、実施には、更なる検討が必要と考える。

5. 水道料金について

(1) 料金改定について

水道事業財政収支計画は、中長期的な見通しが必要であり、平成25年度から平成36年度までの12年間とされている。

給水収益の減収のほか、石狩西部広域水道企業団からの受水に伴い不要となる水道施設の撤去費、受水に向けた施設整備の際に借り入れた企業債償還金、老朽管の更新費や受水費による事業費用増加のため、水道事業財政収支計画期間の12年間で、約28億1,500万円の資金が減少する。

現状では、平成26年度には資金が無くなる状況となり、それを回避するため、一般会計からの繰入れ、企業職員の削減、下水道使用料徴収受託料の増額を行ったとしても、なお、資金が減少することから、水道事業の経営を維持していくためには、水道料金の改定が必要と考える。

(2) 料金改定率について

水道事業の経費は、地方公営企業法により、公営企業の収入をもって充てなければならない独立採算が原則である。

また、料金算定においては、適正な原価（事業経費）を基礎とし、健全な経営を確保することが原則とされている。

これらの原則を基に、水道事業財政収支計画期間の12年間で試算すると、一般会計からの繰入、企業職員の削減、下水道使用料徴収受託料の増額を行っても19.8%の水道料金の値上げが必要である。（水道事業財政収支計画期間の試算については表－1を参照）

しかし、水道料金を水道事業財政収支計画と同じく12年間固定することは、社会情勢（経済情勢、少子高齢化、人口減少など）の変動が激しいことから難しいと考えられる。料金算定期間については、一般的には、3年間から5年間であり、過去に町が行った下水道使用料改定での期間は4年間である。今回の料金算定期間については、消費税の増税を考慮すると、水道料金の値上げと消費税の増税が、近い時期で生ずる可能性があることや消費税増税の影響による水道使用量の動向なども見極めることが必要であることから、期間を長く設定すべきと考え6年間が適当と考える。

水道料金の値上げについては、水道使用者にとって影響が大きいため、留保

資金を活用し料金の値上げを低く抑え、値上げ幅を軽減すべきと考える。

留保資金は、施設整備などに使用するための資金であり、本来は蓄積しておかなければならない資金である。今後、給水人口の減少により、水道水の需要についても減少傾向となることから、拡張事業などの大きな施設整備の予定が見込まれないため、必要な資金を確保したうえ、留保資金の活用は可能と考える。

受水に伴い不要となる水道施設の撤去費用については、今後、生産を伴わない費用であるため料金算定から除くべきと考え、水道使用者の負担を考慮すると、留保資金を活用したほうが良いと判断した。

水道事業財政収支計画において、平成36年度末に4億円以上の留保資金が見込まれることから、その内の約2億円を料金算定期間に活用し、平均改定率を10.4%とすることが適当と考える。(料金算定期間の財政収支見通しについては表-2を参照)

また、消費税の増税は、一般家庭の負担が増えることとなり、影響は事業者よりも大きいことから、家庭への負担を考慮すべきと考える。

各用途別の料金であるが、現在、業務用の供給単価は、家事用の供給単価と比べ1.35倍であり、管内の他の事業体と比べ比率が小さく、他の事業体は、日常生活に直結する家事用の料金を低く抑えている状況であるため、その格差についても検討した。その結果、家事用については、9.7%の値上げ、業務用については、12.7%の値上げとすることが適当と考える。

①家事用料金については、基本水量制の導入についても検討を行ったが、試算した結果、使用水量の少ない使用者の料金の値上げ率が大きくなり、且つ、該当する使用者が多いため、導入は見合わすべきと考える。

②業務用料金使用者の内、メーター口径40mm以上の大口径メーター使用者については、基本水量制の導入が必要と考える。これは、大口径のメーターは、水量を多く使うことが前提となっており、また、メーターの交換費用及び修理費用が高く、ある一定以上の水量を使用がなければ、その費用は他の使用者の水道料金で賄うことになることから、一定程度の収入を確保するため基本水量の導入が必要と判断した。

③浴場用料金については、町内に1か所存続している浴場があり、保健衛生上不可欠である公衆浴場の経営存続の問題にもかかわるため、慎重な対応が必

要である。前回の昭和５９年の料金改定時には、改定を見送った経緯もあるため、今回は、基本料金を５００円相当値上げすることとし、この用途についても大口径のメーターであるため、基本水量制を導入し、その量については下水道使用料と同様に１００ｍ³が適当と考える。

- ④臨時用料金については、一時的に使用されるものであり、使用期間が短いことから、水道料金の留保資金を活用しない場合の原則に基づく改定率が適当と考える。

（３）料金改定の時期について

石狩西部広域水道企業団からの受水が開始される平成２５年４月に適用することが適当であると考ええる。

<付帯意見>

水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少や節水意識の定着、節水機器の普及などにより給水収益は減少し、ますます厳しさが増すものと考えられる。水道管設備の更新費用など施設整備費も増加していくと考えられることから、今後において、水道事業財政収支計画を定期的に見直していく必要があると考える。

水道事業については、さらなる経費の節約に努め、費用を抑えていくことはもとより、水道の需要拡大に向けて努力されるとともに、今後も引き続き石狩西部広域水道企業団に対し受水費の引き下げが図られるよう経費削減に向けた働きかけを要望する。

水道事業財政収支計画（平均改定率１９．８％）

単位：円

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	H25年度～H36年度計	H25年度～H36年度平均	
収 入 的 支 出	収 入	給水収益	370,495,466	361,814,304	359,515,000	428,559,000	426,775,000	424,991,000	423,208,000	421,424,000	419,641,000	417,858,000	416,074,000	414,291,000	412,507,000	410,724,000	408,941,000	5,024,993,000	418,749,417
		その他営業収益	24,517,104	32,393,775	23,216,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	327,840,000	27,320,000
		営業外収益	690,077	151,124	116,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	1,320,000	110,000
		長期前受金				63,666,605	61,332,913	59,974,715	56,531,523	55,490,517	53,153,317	51,919,338	50,222,516	47,615,128	36,730,721	33,201,977	31,709,572	601,548,840	50,129,070
		繰入金				44,000,000	44,000,000	197,074,466	181,945,299	173,700,392	165,528,982	160,990,952	155,053,504	156,242,786	156,978,904	157,604,794	146,546,107	1,739,666,186	144,972,182
		収入計	395,702,647	394,359,203	382,847,000	563,655,605	559,537,913	709,470,181	689,114,822	678,044,909	665,753,299	658,198,290	648,780,020	645,578,914	633,646,625	628,960,771	614,626,679	7,695,368,026	641,280,669
	支 出	受水費				328,510,950	325,639,860	322,311,060	318,940,650	315,695,070	312,491,100	309,120,690	305,916,720	302,587,920	301,381,230	300,257,760	299,092,680	3,741,945,690	311,828,808
		運営費用		171,194,290	170,658,000	121,800,000	118,800,000	118,800,000	118,250,000	118,250,000	97,807,000	97,807,000	97,807,000	97,807,000	97,807,000	97,807,000	97,807,000	1,280,549,000	106,712,417
		減価償却費	145,397,849	144,714,943	143,030,000	213,534,679	200,551,722	194,773,279	189,684,938	187,664,425	184,159,186	184,475,349	184,630,173	184,608,955	170,759,234	170,476,922	172,633,185	2,237,952,047	186,496,004
		資産減耗費	5,268,639	19,014,144	6,405,000	183,350,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	238,350,000	19,862,500
		撤去費用	0	0	0	60,700,000	32,700,000	42,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,900,000	11,325,000
		支払利息	30,738,795	31,506,333	32,015,000	34,685,713	33,200,586	31,669,665	30,057,270	28,425,531	26,853,967	28,687,760	30,129,863	31,712,517	34,165,993	36,588,137	38,986,279	385,163,280	32,096,940
		その他営業外費用・特別損失	1,093,523	1,365,521	1,427,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	7,200,000	600,000
		支出計	383,932,038	367,795,231	353,535,000	943,181,342	716,492,168	715,654,004	662,532,858	655,635,025	626,911,253	625,690,799	624,083,757	622,316,392	609,713,457	610,729,818	614,119,144	8,027,060,017	668,921,668
	差　　引		11,770,609	26,563,972	29,312,000	-379,525,737	-156,954,254	-6,183,823	26,581,963	22,409,883	38,842,046	32,507,491	24,696,263	23,262,522	23,933,168	18,230,953	507,534	-331,691,991	-27,640,999
	利益剰余金（欠損金）累計額		38,536,760	64,500,732	93,812,732	-76,544,005	-233,498,260	-239,682,082	-213,100,119	-190,690,236	-151,848,190	-119,340,699	-94,644,436	-71,381,914	-47,448,746	-29,217,793	-28,710,259	-	-
資 本 的 収 支	収 入	企業債	99,000,000	62,100,000	208,900,000	0	0	0	0	0	163,200,000	142,900,000	149,800,000	189,200,000	189,200,000	189,200,000	189,200,000	1,212,700,000	101,058,333
		一般会計出資金	93,330,000	50,025,000	99,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金	93,330,000	51,575,000	113,000,000	0	0	0	0	0	25,987,000	46,250,000	39,375,000	0	0	0	0	111,612,000	9,301,000
		その他	1,876,750	5,392,150	36,060,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計	287,536,750	169,092,150	457,760,000	0	0	0	0	0	189,187,000	189,150,000	189,175,000	189,200,000	189,200,000	189,200,000	189,200,000	1,324,312,000	110,359,333
	支 出	企業債元金	52,461,139	55,808,568	61,011,008	67,008,177	64,571,997	67,480,597	68,494,939	68,456,946	73,451,749	73,053,452	74,288,314	70,936,099	72,529,804	73,698,877	77,447,798	851,418,749	70,951,562
		人件費等	28,594,495	31,584,887	32,012,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	32,060,000	32,060,000	32,060,000	32,060,000	32,060,000	32,060,000	32,060,000	286,635,000	23,886,250
		委託・工事	332,007,375	210,341,040	514,791,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	492,000,000	41,000,000
		施設更新	0	0	0	0	0	0	0	0	189,236,000	189,236,000	189,236,000	189,236,000	189,236,000	189,236,000	189,236,000	1,324,652,000	110,387,667
		支出計	413,063,009	297,734,495	607,814,008	120,451,177	118,014,997	120,923,597	121,937,939	121,899,946	335,747,749	335,349,452	336,584,314	333,232,099	334,825,804	335,994,877	339,743,798	2,954,705,749	246,225,479
差　　引		-125,526,259	-128,642,345	-150,054,008	-120,451,177	-118,014,997	-120,923,597	-121,937,939	-121,899,946	-146,560,749	-146,199,452	-147,409,314	-144,032,099	-145,625,805	-146,794,877	-150,543,798	-1,630,393,749	-135,866,146	
資 金 収 支	補てん使用可能額	532,612,036	604,922,831	672,583,494	476,221,823	343,035,200	358,634,944	402,446,726	440,092,578	491,741,197	512,931,450	528,867,169	546,714,204	565,643,786	580,523,879	580,160,151	1,537,480,616	128,123,385	
	補てん使用額	-125,526,259	-128,642,345	-150,054,008	-120,451,177	-118,014,997	-120,923,597	-121,937,939	-121,899,946	-146,560,749	-146,199,452	-147,409,314	-144,032,099	-145,625,804	-146,794,877	-150,543,798	-1,630,393,750	-135,866,146	
	資金残額	407,085,777	476,280,486	522,529,486	355,770,646	225,020,203	237,711,347	280,508,787	318,192,632	345,180,448	366,731,998	381,457,855	402,682,105	420,017,982	433,729,002	429,616,352	-92,913,134	-7,742,761	
年間有収水量(ｍ3)		1,611,013	1,573,092	1,560,877	1,555,565	1,549,091	1,542,618	1,536,145	1,529,671	1,523,198	1,516,725	1,510,251	1,503,778	1,497,305	1,490,831	1,484,358	18,239,535	1,519,961	
供給単価(円)		230.0	230.0	230.3	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	275.5	-	275.5	
給水原価(円)		238	234	226	606	463	464	431	429	412	413	413	414	407	410	414	-	440	

水道事業財政収支見通し（料金算定期間・平均改定率 10.4%）

単位：円

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益 的 収 支	収 入	給水収益	361,814,304	359,515,000	395,114,000	393,469,000	391,825,000	390,181,000	388,536,000	386,892,000
		その他営業収益	32,393,775	23,216,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000	27,320,000
		営業外収益	151,124	116,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
		長期前受金			63,666,605	61,332,913	59,974,715	56,531,523	55,490,517	53,153,317
		繰入金			44,000,000	44,000,000	197,074,466	181,945,299	173,700,392	165,528,982
		収入計	394,359,203	382,847,000	530,210,605	526,231,913	676,304,181	656,087,822	645,156,909	633,004,299
	支 出	受水費			328,510,950	325,639,860	322,311,060	318,940,650	315,695,070	312,491,100
		運営費用	171,194,290	170,658,000	121,800,000	118,800,000	118,800,000	118,250,000	118,250,000	97,807,000
		減価償却費	144,714,943	143,030,000	213,534,679	200,551,722	194,773,279	189,684,938	187,664,425	184,159,186
		資産減耗費	19,014,144	6,405,000	183,350,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		撤去費用	0	0	60,700,000	32,700,000	42,500,000	0	0	0
		支払利息	31,506,333	32,015,000	34,685,713	33,200,586	31,669,665	30,057,270	28,425,531	26,853,967
		その他営業外費用・特別損失	1,365,521	1,427,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
		支出計	367,795,231	353,535,000	943,181,342	716,492,168	715,654,004	662,532,858	655,635,025	626,911,253
	差　　引		26,563,972	29,312,000	-412,970,737	-190,260,254	-39,349,823	-6,445,037	-10,478,117	6,093,046
	利益剰余金(欠損金)累計額		64,500,732	93,812,732	-109,989,005	-300,249,260	-339,599,082	-346,044,119	-356,522,236	-350,429,190
資 本 的 収 支	収 入	企業債	62,100,000	208,900,000	0	0	0	0	0	163,200,000
		一般会計出資金	50,025,000	99,800,000	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金	51,575,000	113,000,000	0	0	0	0	0	25,987,000
		その他	5,392,150	36,060,000	0	0	0	0	0	0
		収入計	169,092,150	457,760,000	0	0	0	0	0	189,187,000
	支 出	企業債元金	55,808,568	61,011,008	67,008,177	64,571,997	67,480,597	68,494,939	68,456,946	73,451,749
		人件費等	31,584,887	32,012,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	12,443,000	32,060,000
		委託・工事	210,341,040	514,791,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
		施設更新	0	0	0	0	0	0	0	189,236,000
		支出計	297,734,495	607,814,008	120,451,177	118,014,997	120,923,597	121,937,939	121,899,946	335,747,749
	差　　引		-128,642,345	-150,054,008	-120,451,177	-118,014,997	-120,923,597	-121,937,939	-121,899,946	-146,560,749
資 金 収 支	補てん使用可能額		604,922,831	672,583,494	442,776,823	276,284,200	258,717,944	269,502,726	274,260,578	293,160,197
	補てん使用額		-128,642,345	-150,054,008	-120,451,177	-118,014,997	-120,923,597	-121,937,939	-121,899,946	-146,560,749
	資金残額		476,280,486	522,529,486	322,325,646	158,269,203	137,794,347	147,564,787	152,360,632	146,599,448
年間有収水量(m3)			1,573,092	1,560,877	1,555,565	1,549,091	1,542,618	1,536,145	1,529,671	1,523,198
供給単価(円)			230.0	230.3	254.0	254.0	254.0	254.0	254.0	254.0
給水原価(円)			234	226	606	463	464	431	429	412